

XI. (公財)日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団 2011年度 事業活動(進捗状況)報告

大谷 正身

(公益財団法人 日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団 事務局)

はじめに

「ホスピス・緩和ケアの質の向上による、患者や家族のQOLを高めることへの貢献」を使命として2000年12月に設立された当財団は、その活動の公益性が認められ、2011年4月より、公益財団法人の認可を受けることができた。財団は発足以来、幅広い事業展開を行い、ホスピス・緩和ケアの質の向上とともに、その普及活動にも尽力してきた。その結果、ホスピス・緩和ケアの理解については、2006年に制定された「がん対策基本法」による普及活動も加わり、10年前に比して、広まったと思われる。このような状況下、財団設立10周年と公益財団法人への移行を機に、従来の事業を見直し、今後は質の高い調査・研究と、独自性のある人材育成の2つを重点テーマとして事業を推進していきたいと考えている。

本年度(2011年度)の事業では、人材育成事業の新しい試みとして「Whole Person Care ワークショップ」を立ち上げたことが特筆できる。これは財団の新しい教育プログラムの開発につながるひとつの大きな礎となった。また、海外で高く評価されている。「遺族によるホスピス・緩和ケアの質の評価に関する研究(第2次)」は3年目の最終年度を迎え現在進行中である。さらに、ホスピス・緩和ケアに関する第3回意識調査を実施し、現在解析中である。

その他の計画された各事業も、ほぼ計画通りに進められて、ご協力いただいている皆様方に深く感謝したい。なお、本稿を執筆している時点(2011年12月)で、未実施の事業がいくつかあり、本報告は中間的な進捗状況報告であることをご了

解いただきたく思う。最終的な事業報告は年度終了後に「2011年度(第12期)事業報告書」を作成、配布する。

事業活動

1. ホスピス・緩和ケアに関する調査研究事業(公募)

①緩和ケアチーム看護師からの電話モニタリングがオピオイド初回投与と外来患者の鎮痛に及ぼす影響

②終末期がん患者を支える口腔ケアの確立 緩和ケア病棟に於ける口腔ケアの実態調査

③ Bereavement Risk Assessment Tool (BRAT)の日本語訳作成

④抗がん剤治療による予期性悪心・嘔吐に対するEDMR(眼球運動による脱感作と再処理法)の有用性に関する予備的研究

本年は11件の応募があり、事業委員会の審議を経て、上記の4件が採択された。なお、研究論文は各事業委員が査読後に「調査研究報告書」として刊行される予定である。

2. 遺族によるホスピス・緩和ケアの質の評価に関する研究事業

当財団の調査研究事業の中核をなす「遺族によるホスピス・緩和ケアの質の評価に関する研究」(The Japan Hospice and Palliative Care Evaluation Study; J-HOPE)の第2次調査として、2009年より開始され、本年度はその最終年度にあたる。調査対象施設数は緩和ケア病棟195施設、一般病棟89施設、診療所など37施設、調査対象者は13,000人規模で前回は一回りスケールアップした

調査となっている。なお、次年度には報告書(J-Hope II)を作成、発行予定である。

3. 『ホスピス・緩和ケア白書 2012』(研究論文集)作成・刊行事業

『ホスピス・緩和ケア白書』は2004年度版の発行以来、さまざまな角度からテーマを取り上げホスピス・緩和ケアの概況を俯瞰してきた。その間、ホスピス・緩和ケアの拡がりに伴い種々のデータが蓄積されてきた。本年度は「ホスピス・緩和ケアに関する統計とその解説」をテーマとして掲げ、データの記載、およびその解説を付加するという試みで作業を進めている。

4. ホスピス・緩和ケアに関する意識調査(第3回)事業

2005年、2008年に続き、第3回の意識調査を実施し、データ解析中である。経年変化を時系列でみるという意図もあり、調査内容は、「ホスピス・緩和ケアに関する事項」と「死に直面したときの精神的な問題」の2カテゴリーとし、過去2回と大きく変化させないで実施した。調査は従前通り、第一生命経済研究所に委託した。調査数は1,000名で2012年2月に報告書を作成・発行予定である。

5. 「Whole Person Care ワークショップ」開催事業

本ワークショップは、職種を越えたホスピス・緩和ケアに従事する医療従事者の育成を目的とした財団の新しい取組として開催された。講師として、米国 Santa Barbara Cottage Hospital の Medical Director である Michael Kearney 先生と、奥様の臨床心理士、Radhule Weinger 先生を日本へ初めて招いて実施された。全国から32名の医師、看護師、薬剤師やソーシャルワーカーが参加し2011年10月1日(土)～2日(日)の2日間にわたり、座学とグループワークまた、瞑想体験を加え、参加者から大きな反響を得たワークショップとなった。

6. 緩和ケア従事者のグリーフワークと気づきのワークショップ開催事業

緩和ケア従事者自身のグリーフをケアする目的で、Self Awareness(自己認知)をテーマとして、開催されるワークショップであり、オーストラリ

ア在住の下稲葉かおり先生を講師として開催予定である。非公開で行われ、体験学習を主体として職種の垣根を越えた医療従事者の育成を目的としている。参加予定者は30名で2012年2月に開催を予定している。

実施日(予定):2012年2月11日(土)

場所:千里ライフサイエンスセンター

7. ホスピス・緩和ケアボランティア研修セミナー開催事業

ホスピス・緩和ケアにおけるボランティアの役割は欠かせないものであることは言うまでもないがその大切な働きの、よりいっそうの向上と役割の確認を目指して毎年継続して行われているセミナーである。本年は10回目となり、2011年5月21日、クレオ北大阪で、関西学院大学の藤井美和先生を迎えて「いのちへのまなごし」と題して講演がなされた。また、3名のパネリストによるシンポジウムも開催され、本来のボランティア精神を再確認できた研修会となった(参加者193名)。

8. MSW スキルアップ研修セミナー開催事業

ホスピス・緩和ケアにおける医療ソーシャルワーカーのスキルを図るためのセミナーで、本年度で6回目を迎え、講演とワークショップを予定している。

実施日(予定):2011年12月10日(土)～11日(日)

場所:静岡教育会館

テーマ:「現任者教育 共有:伝える・育ちあう」
基調講演:木澤義之先生(筑波大学)

9. グリーフケア研修セミナー開催事業

ビリーブメント(死別)とそれに伴うグリーフ(悲嘆)に対する援助は、近年緩和医療の領域のみならず、大きな社会的関心事となりつつある。特に本年は3月11日に大震災という未曾有の災害を受けたことにより、いっそう、この領域への関心は高まっている。本年度はこの大震災に目を向けた「グリーフ&ビリーブメントカンファレンス(第3回)」を開催予定である。

実施日(予定):2012年1月7日(土)

場所:龍谷大学 アバンティ響都ホール

講演:「3.11震災における遺族心理の特徴とその実践」

講師：高橋聡美先生(仙台グリーンケア研究会)

10. Liverpool Care Pathway (LCP) 日本語版研修セミナー

LCPは、英国のEllershaw教授が開発した臨死期にある患者と、その家族に対して医療従事者が行うべき看取りのケア方法をマニュアル化したものである。当財団はその日本語版作成の助成を行い、2009年度に日本語版マニュアルが完成した。さらに2010年度から継続して、LCP研修セミナーを全国各地で開催している。本年度は下記の6回を開催および開催予定である。

- 第1回 2011年7月9日(土)
於：広島県緩和ケア病棟連絡協議会
- 第2回 2011年7月29日(金)
於：日本緩和医療学会学術大会(札幌)
- 第3回 2011年9月4日(日)
於：日本ホスピス緩和ケア協会四国支部会(観音寺市)
- 第4回 2011年10月9日(日)
於：日本死の臨床研究会(千葉)
- 第5回 2011年11月20日(日) 予定
於：日本死の臨床研究会近畿支部(大阪)
- 第6回 2012年2月26日(日) 予定
於：群馬緩和医療研究会春季大会(館林市)

11. 『ホスピス・緩和ケア看護教育プログラム』改定作業

『ホスピス・緩和ケア看護教育プログラム』は2004年に当財団の支援によって作成され、一定の評価を受けてきたが、施設間の格差、教育担当者の育成などいくつかの困難点がクローズアップされてきている。特に、①新しい他のカリキュラム(例：ELNEC-Jとの整合性)、②緩和ケア病棟・緩和ケアチーム・在宅緩和ケアなどの領域の看護の特徴を踏まえて内容を加筆するなど改定を予定している。

12. 小児科医のための緩和ケア研修会(共催)事業

がんをはじめとする小児の難病にあっては、患者や家族のニーズが多様で、医療者側のノウハウ

の蓄積が求められる。当財団として、昨年に引き続き、広い意味でのホスピス・緩和ケアの普及という観点からこれを支援するため、小児緩和ケア教育プログラムを用いた研修会を企画した。

実施日(予定)：2012年1月14日～15日(土～日)
場所：日本財団ビル(東京)

13. ホスピス・緩和ケア従事者育成推進委員会

2010年度より、財団の新しい教育プログラムを開発する目的で、当委員会が設置され、継続中であったが、教育プログラムに加え、調査研究事業の充実と財政面での検討も合わせて必要という観点から、当委員会を発展的に解消し、新たに「財政・事業検討委員会」を設置して、活動中である。

14. ホスピス・緩和ケアフォーラム開催事業

ホスピス・緩和ケアに関する正しい理解を医療者以外にも、一般に広く深めていただくために、財団設立以来、継続して全国各地で開催してきた。昨年まで23都市で開催している。内容は講演とパネルディスカッションを軸としている。

実施日(予定)：2012年1月8日(日)
場所：沖縄県那覇市 那覇都ホテル
講演：講師 玄侑宗久先生

15. 財団設立10周年・公益財団移行記念事業

当財団は4月に公益財団法人として認定され、新しくスタートした。また、同時に設立10周年も迎え、これまで支援いただいた方々への感謝として、鳥取市より徳永進先生を講師に招き記念講演会を開催した。

実施日：2011年11月9日(水)
場所：大阪 新阪急ホテル
講師：徳永進先生(野の花診療所 所長)
テーマ：偉大なスピリット…分らない世界が広がる
参加者：327名

16. 一般広報活動事業

年2回の『財団ニュース』発行およびホームページの改定など、ホスピス・緩和ケアの啓発につながる活動を継続して実施している。本年は公益財団への移行により、ホームページや財団パンフレットの改定を行った。

17. 『がん緩和ケアに関するマニュアル』など、ホスピス・緩和ケア事業啓発のための冊子増刷

2002年に第1版が発行されて以来、各方面で使用され、追加配布の必要から増刷を行う。

18. 『アジア・太平洋地域における緩和ケアリソース把握に関する国際研究』

2010年8月に開催されたAsia Pacific Hospice Palliative Care Network (APHN) と財団の共催で実施された第1回緩和ケア研究会議にて、以下の3つのテーマについて共同研究が進行中である。

①アジア・太平洋地域の緩和ケアリソースの把握

②オピオイドの利用可能性と規制の状況

③緩和ケア病棟に入院している患者の症状と行われている治療

19. APHN 関連事業費

本年7月に開催された、第9回 APHC 大会への参加費である。

開催地：マレーシア・ペナン

参加者：28カ国、約700名

人認定という節目の年でもあったことから、19の事業を企画立案するという、例年に比べて事業テーマの多い年となった。一方、ホスピス・緩和ケアが一般にも広く知られ、初期の目的のひとつである啓発、普及は行きわたりつつある状況下、次年度以降は、質の高い調査・研究事業と独自性のある人材育成事業を重点的に推進したく考えている。

特に10月に実施した「Whole Person Care ワークショップ」は職種の垣根を越えた新しい取組として、参加者から高く評価され、次年度以降、さらに発展、拡大させたく願っている。

また、3月の東北大震災という未曾有の災害に見舞われている中において、スピリチュアルケアの必要性が、なおいっそう高まっていくと考えられ、このことは本年9月に実施した「第3回ホスピス・緩和ケアに関する意識調査」第2章“死生観に関する意識調査”からも窺える。これらのことから、当財団として、心理社会的ケアやスピリチュアルケアの側面も重視した事業計画を立案、推進していきたく考えている。

おわりに

本年度（2011年度）は、設立10周年と公益法